

社会参加の実践を導く仏教のかたち —台湾・佛光山の機関紙『人間福報』を対象に—

宓 婷 梅*

A form of Buddhism that guides the practice of social engagement:
As seen through Taiwan Fo Guang Shan's official newspaper *Ren Jian Fu Bao*

MI Tingmei

Abstract

This paper aims to illustrate the image of Buddhism in the modern society through the media, focusing on the case of Fo Guang Shan's official newspaper *Ren Jian Fu Bao*. This study reviewed the media business of Fo Guang Shan and considered the history and current context, the layout and changes, the social activities of the official newspaper, and the mold of public opinion in the newspaper. In particular, this study analyzed the social engagements organized by the official newspaper *Ren Jian Fu Bao*, such as the reading activity, the newspaper delivery to prisons, the shopping site Fubaogou and the reporting of some social news. From the research results, it was found that *Ren Jian Fu Bao* not only forms a network with education institutes, prisons and shopping site, but also guides the practice of social engagements in the form of public opinion. From the perspective of newspaper as a media, the main principle of Engaged Buddhism, and the representation of the new form of Buddhism guided by the Buddhist media has been clarified.

KeyWords : Engaged Buddhism, media, Fo Guang Shan, *Ren Jian Fu Bao*, social engagement

1 研究背景

世俗化論を背景として宗教が近代社会において衰退してきたと考えられている一方で、1950年代から、アジアでは仏教の復興の動きが見られる。仏教徒リーダーであるアンベードカル、ブッタタート、ダライ・ラマ14世、池田大作が相次いで現れ、インド、スリランカ、中国、日本などにおいて政治、教育、環境、文化、ジェンダー等様々な分野での仏教復興運動が多角的に行われてきた (Queen and King 1996)。ダライ・ラマ14世 (1989) とアウンサンスーチー (1991) がノーベル平和賞を受賞したことも、世界における仏教徒の声が認められた証と言える。また、仏教の復興運動が盛んになることとともに、1960年代後半から台湾では現在は「仏教四大名山」と称される4仏教教団のうち慈済功德会、佛光山と法鼓山が次々に成立してきた。このような仏教教団は、従来の寺院での修行に留まらず、政治への参加、慈善、環境、教育、文化をめぐる社会奉仕活動に取り組んで社会参加を実践する傾向がある。そのため、出家して寺院で禁欲修行を行うというステレオタイプで仏教教団の特徴を捉えるのは不可能となった。特に1987年の戒厳令解除後、台湾の仏教教団は雑誌、新聞、テレビなどのメディアを積極的に活用し、自らの機関誌、機関紙、テレビ局などを設立してきた。このような仏教系メディアの影響力は仏教界にとどまらず、台湾社会全体に至っている。従来型の仏教徒による対面布教や社会奉仕活動の参加と異

キーワード：社会参加仏教、メディア、佛光山、人間福報、社会参加

* 令和3年度生 ジェンダー学際研究専攻

なり、仏教教団はメディア事業を運営して、メディアによって仏教の理念を伝え、人々の関心を引き起こす。仏教系メディアは単なる布教手段であるのみならず、新たな社会参加実践を導く方途となっている。本論では、現代台湾の一仏教教団・佛光山のメディア実践の事例分析を手掛かりに、メディアがいかに社会参加の実践を核とする新たな仏教のかたちを生み出しているのかを検討することを目的としている。

2 社会参加仏教という視点

社会参加仏教が学術的な分析概念として使用された嚆矢は1996年に刊行された論集*Engaged Buddhism: Buddhist Liberation Movement in Asia*に遡る (Queen and King 1996)。この論集は1990年アメリカ宗教学会 (American Academy of Religions) においてクリストファー・S・クイーンによる仏教解放運動 (Buddhist liberation Movements) をテーマとしたパネルの成果に基づくものだった。論集では、インドから日本に至るアジア世界の仏教復興運動を政治、民族、教育、環境、ジェンダーなどの視点から考察し、社会参加仏教の特徴が4点一すなわち、新しいリーダーの存在、仏教教義の再解釈、現代的な布教手段、社会活動への参加一指摘された。また、2000年に刊行された論集*Engaged Buddhism in the West* (Queen 2000) では、北アメリカ、ヨーロッパ、南アフリカ、オーストラリアなど西洋諸地域の社会参加仏教の様相が紹介されるとともに、社会参加仏教の研究には新たな研究手法の開拓が必須だと指摘がなされた (cf. Kraft 2000)。こうした指摘に対して陳 (2008) は、台湾の仏教教団である慈済功德会の病院ボランティア活動と宗教実践の民族誌的考察を通じて、人類学的研究手法を援用する有効性を示した。しかしながら、その後、本論の主題となるような、情報メディア化する現代社会の特性を見据えながら社会参加仏教の現状を捉える研究視点と研究手法は未だに十分な検討が行われておらず、研究蓄積に乏しい。

また、クイーンらが社会参加の観点から仏教の再考を試みて以降、社会参加の主体を仏教徒あるいは仏教を信仰する人に狭く限定せずに捉える傾向も進んだ。例えば、インド出身の宗教学者ムコパディヤーヤは日本の法音寺と立正佼成会の研究に基づいて、社会参加仏教を「仏教者が布教・教化などのいわゆる宗教活動にとどまらず、様々な社会活動も行い、それを仏教教義の実践化とみなし、その活動の影響が仏教界に限らず、一般社会にも及ぶという仏教の対社会的姿勢を示す用語」と定義した (2005: 28)。他方、櫻井は哲学的点から社会参加仏教を「仏教で生きる人間は社会・政治との関わりを持たざるをえないという現代的な現実認識を持った人々の行為・言説」と定義した (2015: 3)。仏教の存在が多様化している現在では社会参加仏教の主体を問い直す必要に一層迫られている。社会参加仏教の社会参加という言葉に潜む「寺院」と「社会」の二元論という暗黙の前提を脱構築し、聖と俗の曖昧化、仏教の多様化を視野に入れて議論する必要にも迫られている。特に現代台湾社会における仏教の日常生活への浸透の度合いを前にすると、「寺院から出て社会に参加する」という理解はもう適正ではないだろう。

なお、本論の事例とする佛光山に関する先行研究には、佛光山の多様な実践から仏教のあり方を再考察するもの (五十嵐 2004, 草場 2008)。そして佛光山の実践を対象に台湾仏教と日本の関係を考察するもの (五十嵐 2006) の二つの傾向が指摘されるが、いずれにおいても布教活動の一手段としての存在を越えるメディアの機能にまで踏み込んだ分析は見当たらない。

以上の議論を踏まえて、以下の本論では台湾最大の仏教教団である佛光山の機関紙『人間福報』の分析を通じて佛光山のメディア事業を観察し、メディアがいかに社会参加の実践を核とする新たな仏教のかたちを生み出しているのかについて考察を行いたい。

3 台湾における仏教の背景と仏教系メディア

3.1 宗教教団としての登録

台湾における宗教に関する所轄機関は中央政府・内政部の民政司である。宗教教団を一括して扱う統一な法律を欠くため、宗教教団としての登録にも異なる3つの法律に基づく3種類の方法が併存する。第一は民法に基づいて「財団法人」として各地方行政府ないし中央政府に登録する方法である。第二は1929年に中華民国政府が

制定した監督寺廟条例に基づき、所在地の地方行政府の民政局或いは民政扱に「寺廟」として登録する方法である。監督寺廟条例は概ね仏教、道教と一貫道を対象に想定しており、寺廟は中央政府ではなく各地方行政府にのみ登録される。第三は人民団法にに基づく「社会団体」として、財団法人と同様に中央政府ないし地方行政府に登録することができる。

宗教教団は宗教信仰の実践を目的とし、人々の精神と道徳の促進に対して役に立っているため、公益事業として認められている場合が多い。上記の3種類のいずれかの団体として登録されている宗教教団は、それゆえ、営業税、固定資産税、相続税などの税制上の優遇措置を受けている一方で、財務報告や公益活動などの義務を滞りなく果たすべきだと考えられている。また、内政部は公益事業に取り組んでいる宗教教団を讃えるため、登録されている寺廟と財団法人を対象とする表彰制度（宗教公益奨と宗教公益深耕奨）を設けている。

台湾・内政部が管理する宗教関連ポータルサイト「全国宗教资讯网」の情報によれば、佛光山の寺院は主に各地方行政府に寺廟として登録された。2002年から2020年にかけて毎年宗教公益奨あるいは宗教公益深耕奨を受賞する寺院が輩出している。また、佛光山は寺廟以外にも、高雄市では財団法人佛光山人間佛教發展基金会として登録された、1991年には在家信者による社会団体・社団法人中華佛光協会としての登録もある。さらに、1992年にアメリカのロサンゼルス音楽センターで「国際佛光会世界総会」の設立大会が行われるなど、世界70の国と地域に170以上の関連協会や約2000の支部を設立して積極的に国際的展開を試みてきている（星雲 2016：218-219）。

3.2 仏教系メディアの流れ

次いで、台湾における仏教系メディアの変遷を清領時代、日本統治時代、戒厳令時代、戒厳令解除後という4段階の流れに沿って概観しておきたい。

清王朝下ではチベット仏教が重んじられ、出家のための試經制度も廃止されて伝統仏教は活気を失っていた（末木 2018：198-200）。陳（2008）はその際中国大陸の漢民族の台湾移住に伴って流入した仏教を成立宗教的な仏教ではなく、民俗宗教と仏教の要素が分かちがたく入り込んだ状態を評した。清領時代の台湾に成立仏教教団の体制がまだ確立されておらず、仏教教団によって設立される仏教系メディアの存在も無かったと言えるだろう。

日本統治時代（1895～1945）には、宗教政策の放置、調査・制度整備、同化という3段階がある（蔡 1994）。1896年従軍布教使・佐々木珍龍によって大日本台湾仏教会が台湾人を教化するために設立された、同年11月25日、台湾における仏教系雑誌の嚆矢となる同教会の機関誌『台湾教報』が創刊された（林 2019）。1921年に台湾総督府主導による南瀛仏教会が設立すると、その機関誌『南瀛仏教』が発刊され（蔡 1994）。日本統治時代には、植民地の安定を維持するため、政治的な意図と共に、仏教系メディアが台頭してきたことが指摘される。

戒厳令時代（1949～1987）には、国民政府は紙を節約する名目で「報禁」を実施して、新聞社の登録、新聞紙の枚数、印刷場所などに制限を設けた。1960年以降、政府は新たな新聞社の登録を規制し、戒厳令が解除されるまで全土の新聞社は31社に留め置かれた（林 2008）。新聞が強く管制された一方で、仏教界では「去日本化」と「文化中国化」を目指し、『人生雑誌』、『台湾佛教』、『海潮音』などの中国語仏教雑誌の創刊が相次いだ（陳 2017）。1966年4月に臨済宗の釋証嚴が花蓮県で慈濟功德会を設立すると、その翌年1967年7月には仏教雑誌『慈濟月刊』が創刊されるなど、雑誌は当時の主な布教手段として重用された。

戒厳令解除後の翌1988年には「報禁」が解除され、政府によるメディア統制は縮減して、仏教系メディアの成立も相次いだ。1997年に佛光山が衛星放送局・「佛光衛視」を開設した。1998年、慈濟基金会はテレビ局・大愛電視台を開局するとともに、同年に『經典雜誌』を創刊した。2000年、佛光山の星雲法師は佛光山の機関紙『人間福報』を創刊した。戒厳令解除後に、仏教系メディアは実質的に解放と復興を迎えたのだと言えよう。

4 『人間福報』と社会参加実践

4.1 佛光山の弘法事業の全体像

佛光山は星雲法師によって1967年5月16日に台湾の高雄市で成立されたが、現在、台湾で最大規模を誇る仏教教団であり、法鼓山、中台禪寺、慈濟功德会と共に、台湾の「仏教四大名山」と呼ばれる。世界各地に宗教施設を構え、2021年8月現在、東京、大阪府、群馬県などにも寺院を開いている（cf. 日本佛光山・東京佛光山寺ホー

ムページ)。

1949年中華民国政権が台湾に移転してきたのに伴い、太虚法師のグループを中心とする仏教各派が続々と台湾に渡ってきた。太虚法師の弟子の印順法師によって「人間仏教」が理論化され、社会参画運動をして広く展開されたことは、市民社会の形成にも重要な役割を果たしている(末木 2018:229)。人間(じんかん)とは、文字通り「人と人との間」である(金子 2007:198)。つまり、社会にある仏教である。「人間仏教」は台湾の佛光山のみならず、慈済功德会などの教団の重要な思想として宣伝されるとともに、その諸実践を支えた。「以文化弘揚佛法」(文化による仏法を広める)は佛光山の一つの宗旨であり、「人間仏教」の一つの実践と考えられる。1959年、星雲法師はこの宗旨に基づき、元々台北に属する三重市(今は新北市に属する)で仏典の編集と印刷を行う佛教文化服務社を設立した。ここを始めとして、その後、佛光山のメディア事業が数多く発足してきた。

まず、仏典や仏教史に関する書籍の出版を行う佛光文化事業会社が1959年に開設され、その後、1997年には仏教を紹介する出版物を扱う香海文化事業会社が設立された。音楽テープやビデオの製作を行う如是我聞文化公司も1997年から事業を開始している(五十嵐 2006)。また、1997年にはテレビ局・佛光衛視(2002年11月人間衛視に改名)も開設された。そして、2000年4月1日、社会全体に向けた機関紙『人間福報』が創刊された。2008年には星雲法師の著作権収入によって公益信託星雲法師教育基金が設立されたが、この基金はメディア、教育などの領域で優秀な人材を育成することを目指すものである。而して、佛光山の弘法事業は出版社、芸術、メディア、慈善など多岐にわたるものとなり、現在に至っている。

新聞はそこに掲載されたニュースが環境監視や世論の喚起と形成などの役割を果たすメディアであるという仮定のもと(大石・岩田・藤田 2006:36)、『人間福報』が取り上げた社会的な事件をめぐる意見形成の過程から、佛光山はメディアを通じて社会参加実践への取り組み方について考察を始めることが可能なのではないかと考えられる。そこで、以下本論では、まずは佛光山の機関紙『人間福報』に着目して考察を進めてみたい。

4.2 『人間福報』の創刊の経緯と現状

1988年に台湾における「報禁」が解除されたが、長い間『聯合報』と『中国時報』が高い市場占有率を維持するとともに、適切なメディア政策が欠落していたこともあって、台湾新聞界は混乱と共に競争を激化させた(林 2008)。高い発行部数を維持するために、当時の新聞は「暴力」・「色情」・「有名人のプライバシー」などの下世話な内容ばかりだった。このような背景をもとに、佛光山の星雲法師は「伝播人間善因全縁」(人と人との善因と善縁を広げる)という理念に基づき、2000年4月1日に社会全体に向けた機関紙『人間福報』を創刊した。『人間福報』という名前には「人間有福報、福報満人間」(社会に福報があり、福報が社会に満ちる)という期待が込められている。「社会的一道光明」(社会における一つの希望)となれるように、『人間福報』は単なる仏教系ニュースを報道する新聞ではなく、社会を安定させ、人々の心を支え、社会的責任を重視する新聞であることを謳った(cf. 人間福報データベース)。暴力と血腥い記事は見られず、心温まること、健康、環境保護などの記事展開に注力し続ける『人間福報』の紙面は、明らかに他紙と一線を画するものとなった。

2000年7月15日、アメリカ・ロサンゼルスでアメリカ版『人間福報』が創刊された(すでに休刊)。2007年9月には『人間福報』の電子版も誕生した。2014年には各種デジタル・デバイス向けに速報・検索アプリ「福報即時報」も公開された。また、2021年7月中旬に電子版の新聞・雑誌の国際的なポータルサイトであるMedia Carrier (<https://www.media-carrier.de>)の閲読サービスに、『人間福報』電子版が初の中国語メディアとして加えられて、その情報の発信性も一層高いものとなっている。

『人間福報』の新聞社の社員は総勢約80人で、うち編集者は約40人、ジャーナリストは約10人、そして全員の3分の1が僧侶である。当初『人間福報』には独立した運営システムがなく、新聞の印刷と配達には台湾四大新聞の1つである『聯合報』のシステムを借り、一部分の編集も『聯合報』の社員に頼んでいた(張 2008)。新聞の言語は主に中国語の繁体語であり、時折、英語の記事もある。ニュース情報は『人間福報』のジャーナリストからのものに限らず、『聯合報』から買ったり、伝播スピードがはやいテレビ、ラジオ、全世界にいる佛光山の法師、読者からの投書などから得たりした(張 2008)。毎日世界各地から得たニュース情報を整理し、編集、レイアウト、校閲と編集長のチェックを経て印刷して、佛光山の道場、コンビニエンスストア、葉食レストランなどへ配達する。

『人間福報』の購読者は台湾のみならず、海外の中国語新聞社とも協力して、世界規模で広がってきた。海外での発行部数は『人間福報』の総発行部数の6%で(張 2008)、2015年までに約74万部数の『人間福報』が海外で配られてきた(金 2015)。アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパでの発行のみならず、2016年1月からインドネシアの『印尼商報』、マレーシアの『星洲日報』と協力し、発行地域は広がってきた(金 2015)。2021年3月20日の『人間福報』に掲載された「人間福報 走向全世界」によると、『人間福報』は台湾、マカオ、インドネシア、タイ、アメリカ、カナダ、ブラジルとオーストラリアといった8つの国と地域で発行され、19ものメディアと協力関係を築き、毎週『人間福報』を読んでいる人は100万人を超える。

『人間福報』は現在台湾における仏教教団によって創刊された唯一の日刊紙であり、全世界の発行総部数は20万部である(張 2008)。『2019年台湾媒体白書』によると、『人間福報』の閲読率は台湾新聞界で『中華日報』と共に7位であり、総合新聞では『中華日報』と共に5位になり、ランキング入りしている唯一の宗教系新聞だった。今日の台湾であればコンビニエンスストア、駅の売店のような場所で容易に購入することができる。このように『人間福報』は宗教教団が発行する機関紙として強い影響力を持ちつつ台湾社会に影響を与えている。

4.3 『人間福報』の紙面構成と変化

現在発行の『人間福報』は紙幅4枚・16面で構成されている。値段は1部10台湾元である。紙面の内容から見ると、『人間福報』は多様なニュースを掲載する一般紙である。総合面である「要聞」、「焦点」、「総合」と、国際面である「国際・兩岸」、「一周国際回顧」、「全球視野」、「奇人妙事」、宗教面である「覺世・宗教」、「人間佛教学報・藝文総合」、「福報佛学院」、生活面である「医薬養生」、「蔬食園地」、「旅遊」、「家庭電影院」、教育面である「教育・藝文」、「少年天地」、「英語好好玩」、科学面である「興味多腦河」、「動物行星」、広告である「新訊」など様々な紙面がある。刊行のサイクルによって日刊紙と週刊紙の二種類に分けられ、週刊紙は日刊紙より、「旅遊」、「家庭電影院」、「閲読咖啡館」などの日常生活に関する紙面が増加している。最後の紙面「新訊」は常に広告である。広告の選択について、『人間福報』には独自の特徴がある。『人間福報』においてお酒、ダイエット、医療美容など心身の健康を害する商品の広告は掲載されず、菜食レストラン、学内企業説明会、結婚・葬式の情報、各講座活動などの広告を掲載している(金 2015)。

『人間福報』の紙面構成はこれまでに幾つかなの変化を経てきた。1つはデザインが雑誌化したこと。佛光山は現在台湾で雑誌を発行しておらず、マレーシアのみで簡体字の雑誌『普門』を発行している。『人間福報』のデザインから見ると、とりわけ週刊紙のデザインは普通の新聞のデザインと異なり、新聞特有の段組みにこだわらず、写真の使用、枠組みの構成は多様になっている。もう1つは宗教要素の弱化である。『人間福報』は2003年1月1日に一回改版されており、新聞の紙数を1枚増やした。その結果、改版された新聞における宗教に関する記事は紙面の割合が下がり、報道される方式も直接的な宗教活動から芸術文化として間接的に記述するようになった(張 2008)。また『人間福報』の1面は創刊から15年間常に「奇人妙事」だった。「奇人妙事」は世界における面白い記事である。従来の新聞と違い、1面は政治、経済ニュースではなく、世界における面白い記事を載せるのは珍しい。これも『人間福報』の特徴的なところの1つと言える。しかし、2015年4月1日までの長い間1面にあった「奇人妙事」は、その日を境に社会ニュースを掲載する「要聞」へ変更された。インターネットが進んでいる現在、面白いことがあったら、すぐネットで広がり、「奇人妙事」の優勢性が失われつつあるためだろう。上記の紙面構成の変化から、『人間福報』が仏教理念の伝達と大衆の受容の間でバランスを取りながら、宗教的要素の提示を弱化させてきている傾向は否めないだろう。

4.4 『人間福報』から生み出された社会参加の実践

とは言え、『人間福報』は単なる一般新聞ではなく、学校教育、監獄教誨などと深く関わり、多様な社会参加実践を生み出してきたことにも目を向ける必要がある。ここでは、学校の読報活動、監獄送報活動、ショッピングサイト「福報購」の実践を分析する。また、こういった草の根からの社会参加実践に加えて、『人間福報』における3つの重要な社会的事件に関わる記事を取り上げて、フレーム分析を通じて新聞における世論形成のプロセスを検討し、そこから生み出された社会参加実践を考察してみたい。

4.4.1 学校の読報活動と監獄配達活動

台湾の教育部は学校での品格教育を強化するため、2004年「品德教育促進方案」(第一期)を提言した。2009年、「品德教育促進方案」(第一期)に基づいて修正した「品德教育促進方案」(第二期)を公表した(教育部2019)。これを背景に、『人間福報』は2010年から学校における読報教育を推進してきた。読報教育とは新聞を教科書として利用する教育方法を指す(福報読報教育ポータルサイト「読報教育起源」)。新聞内容が多様であり、暴力表現が見られず真・善・美の価値観を伝える『人間福報』は読報教育の良い対象となった。品格教育を高めるように、『人間福報』は「双園読報」(双園とは「校園」と「家園」のこと)であり、「校園」での閲読から「家園」での親子共読へ、さらに社会全員の読報教育を提唱している。2019年、『人間福報』は教育政策と学校の新たなシラバスを踏まえ、レイアウトのデザインを修正した。学校はネットを通じて無料あるいは半額で新聞の購入を申請することができる。新聞の費用は社団法人中華福報生活推進協会または他の公益団体が負担する(福報読報教育ポータルサイト「110學年度下學期『人間福報』読報教育申請辦法」)。学校における読報教育に関する記事も『人間福報』に掲載されている。「福報読報教育」ポータルサイトの読報教育理念コラムに掲載されるデータによって、今まで台湾において読報教育を申請した学校は2000校以上、約370万人の教師と学生が読報教育に参加してきた。

学校のみならず、『人間福報』は監獄にも配達される。星雲法師、南亭法師などが結成した監獄弘法団は台湾監獄布教の嚆矢である。彼らは順々に監獄で宣講をしてきた(星雲 2016:226)。社団法人中華福報生活推進協会は2004年から『人間福報』と共に、監獄と僻遠にある学校などの弱者団体に新聞を送る「讓閔愛行動起來、把愛伝出去」(関心を行動させて、愛を伝える)という活動を行ってきた(金 2015)。『人間福報』の家庭面の「来自高牆的声音」(高垣からの声)という部分は常に監獄にいる人が『人間福報』を読んで投書した内容を掲載している。投書では、受刑者が新聞を読んだ感想、これまでの自分への反省、家族への思い、釈放後の生活への期待などが書かれている。『人間福報』は学校読報教育と監獄教誨という社会参加の実践によって、善の理念に基づく仏教の信仰を広く伝えてきた。こういった学校、監獄における『人間福報』をめぐる活動は社会参加の実践を生み出す起点となってきたことが指摘される。

4.4.2 弱小メーカーを助けるショッピングサイト「福報購」

『人間福報』は2011年5月、「蔬福生活」の理念を広げ、菜食、環境保護、地球を愛することを生活に浸透させるため、菜食と野菜が好きな人向けに、安心して食べられる食品を提供する「福報購」ショッピングサイトを開設した。『人間福報』のホームページでショッピングサイト「福報購」へ直接的にアクセスすることができる。ショッピングサイトでは菜食の商品のみならず、生活用品、佛光山の出版物なども買える。『人間福報』の総合面、宗教面、生活面、広告面には菜食をめぐる記事が多く、「福報購」の商品情報を掲載することも少なくない。客はネットで注文して、宅急便、セブンイレブン、ファミリーマートの配達によって商品を受け取ることができる。2014年法務部は更生人(刑務所から一般社会に戻る人)と馨生人(犯罪被害者)によって作られた商品を宣伝するため、『人間福報』の担当者と協議した。弱小メーカーを助けることは「福報購」を通じて実現される1つの宗旨であることから、佛光山は台湾法務部に協力した。2014年3月13日佛光山台北道場でメーカー登録の説明会と教育訓練が行われて更生商品のネット販売が開始された。『人間福報』のマーケティング・コミュニケーションセンターの担当者もメーカーのネット販売の流れと管理などについて紹介した。最後には、8名の更生人メーカーと1名の馨生人メーカーが選ばれて、ショッピングサイト「福報購」に掲載されることになった(法務部2014)。「福報購」に登録された商品は地域を制限されず、台湾全域で購入することが可能である。『人間福報』の延長線にある「福報購」はショッピングサイトとして菜食理念を伝えることに止まらず、社会における弱小メーカーを助ける社会的企業(social business)の役割を果たしていると言えるだろう。

4.4.3 2020年台湾における三つの重要な社会事件をめぐる報道

2020年12月30日に、BBCニュースは2020年の全世界の「大事件」をレビューする動画を公表した。ここではそのレビューに取り上げられた、①蔡英文の台湾総統再選(2020年1月11日)、②高雄市長・韓国瑜の罷免(2020年6月12日)、③国家通信放送委員会(NCC)によるテレビ局「中天電視」の放送免許更新不認可(以下「中天

「蔡英文の再選」事件、2020年11月18日)、という3つの事件を取り上げた、『人間福報』のデータベースを使用して「蔡英文」、「韓国瑜」、「中天電視台」（「中天新聞台」）をキーワードに同紙の記事検索を行った。そして、収集した記事について報道期間、報道時間、報道件数、掲載紙面、記事内容のキーワードなどからフレーム分析を行った。分析結果は以下表1～表3の通りである。

表1：報道期間、報道時間、報道件数と報道頻度

事件	報道期間	報道時間	報道件数	報道頻度
蔡英文の再選	2019年11月18日～2020年5月27日	6ヶ月9日	56	平均約3日/件
韓国瑜の罷免	2020年3月16日～2020年6月14日	2ヶ月29日	15	平均約6日/件
「中天電視」事件	2020年9月24日～2021年6月28日	9ヶ月4日	18	平均約15日/件

表2：掲載紙面

事件	要聞 第一版	社説 第二版	焦点 第二版	総合 第三版	専刊 第四版	論壇 第五版	即時新聞 ネットのみ
蔡英文の再選	1	19	26	3	1	5	1
韓国瑜の罷免	0	3	11	0	0	0	1
「中天電視」事件	0	5	11	0	0	0	2

表3：トップ5位のキーワード

事件	トップ5位のキーワード
蔡英文の再選	政府 (97)、表示 (66)、民主 (60)、政策 (49)、人民 (44)
韓国瑜の罷免	高雄市 (64)、投票 (37)、市府 (30)、政治 (17)、同意 (16)
「中天電視」事件	NCC (121)、自由 (73)、政府 (32)、表示 (25)、民主 (23)

表1からみると、①蔡英文の再選について、約6ヶ月で56件の記事を掲載し、報道頻度も3つの事件の中で一番であり、報道期間も長く一番注目される事件と言える。②韓国瑜の罷免に関する記事の報道期間は3ヶ月未満であるが、報道件数に加え、重要性が低いとは言えない。③「中天電視」事件の報道期間が一番長い、報道件数を踏まえると報道頻度が一番低い。

表2の掲載紙面からみれば、①蔡英文の再選の記事は最も多様である一方で、総合面の第二版の「社説」と「焦点」に集中し、総合面の第一版の「要聞」と第三版の「総合」、第四版の「専刊」と読者投稿の第五版の「論壇」にも掲載された。特に、総統当選の記事は第一版の「要聞」に掲載され、3つの事件において唯一の「要聞」に掲載された記事だった。②韓国瑜の罷免の記事は主に第二版の「焦点」に掲載された。③「中天電視」事件に関する記事は「焦点」に集中し、「社説」も少なくなかった。表1と表2からみれば、『人間福報』は3つの社会的事件に関心を持ち、積極的に報道したことがわかった。

表3のトップ5位のキーワードから報道の傾向を分析することができる。①蔡英文の再選に現れた動詞「表示」というキーワードに続く文脈から見れば、蔡英文が再選の際に公表した政治的決意と社会から寄せられた意見を注意深く監視することに通じる。「民主」というキーワードは蔡英文政権の1つのスローガンであり、記事の中で繰り返して取り上げられたのは蔡英文政権下での民主政治の在り方を注意深く監視することに通じる。トップ5位のキーワードからみると、蔡英文政権の政策とその承諾を紹介した上で、人民の重要性を強調しながら、これから台湾の民主的な政治展開を注目していくという『人間福報』の傾向を表していると言える。②韓国瑜の罷免に現れた名詞「高雄市」は高雄市の政府機関と高雄市の住民という二つの立場があり、罷免の住民投票を中心に高雄市政府の権利の行使への注視に関わる。動詞「投票」というキーワードの背後の文脈によると、罷免制度の不合理、政府の法務部長と警政署長（警察庁長官相当）、選挙事務を管理する中央選挙委員会に対して投票の

公平と公正に質問を投げながら、民進黨のもとでわがままに権力を行使する政治状況を批判したものである。『人間福報』は高雄市長である韓国瑜の罷免の住民投票の同意の投票数と不同意の投票数を紹介して、投票の流れと政府機関の参与などから今回の投票は政治的な操作ではないかと疑問を呈した。③「中天電視」事件でトップキーワードである「NCC」（国家通信放送委員会）に続く文脈から見れば、NCCの決定と動向を監視する重要性につながっている。「自由」というキーワードも頻出するが、政府が態度を表明せず、メディアの自由を大きく侵害することを非難するものである。さらに、記事の中で「戒厳令時代に戻そう」としていることに3回言及し、このような行為が新聞の自由を侵害するのみならず、「違憲」だという批判を加えた。トップ5位のキーワードからみると、『人間福報』はNCCを中心に、「中天電視」事件に関する各方面の言論を監視し、政府の怠慢、メディアの自由の侵害と民主の衰退を責めている。

いずれの事件においても、『人間福報』は社会的事件に対して積極的に政治的な立場を表しながら、事件に関する議論に参加していた。メディアとしての監視役割を果たしながら、新聞における世論の喚起と形成を促し、人々の関心を引きかけることによって社会に影響を与えようとするのが分析の結果から指摘できる。つまり、『人間福報』における世論形成のプロセスから見ると、メディアから生み出された新たな社会参加実践の可能性を拓いたのである。

5 おわりに

本論では、台湾最大の仏教教団である佛光山のメディア事業を概観し、『人間福報』の創刊経緯と現状、紙面構成と変化、学校読報、弱小メーカーを助けることなどの社会活動と社会的事件に対する報道の立場を考察した。特に、機関紙『人間福報』から直接的に生み出してきた社会参加実践について、読報活動、監獄送報活動、ショッピングサイト「福報購」による弱小メーカーの支援、新聞における3つの事件をめぐる報道の立ち位置と世論形成から分析を行った。分析結果から見ると、『人間福報』によって学校、監獄、ネットショッピングなどとのネットワークが結成されるだけでなく、社会的事件の報道によってメディアとしての立ち位置も明示されている。つまり『人間福報』は単に仏教の教義を講釈して普及するためのメディアではなく、仏教のメディアを足場にする事で何ができるのかということを実践的に提示していくアーリーナそのもの、社会参加の実践の場を導く現場そのものなのだということが判った。新聞というメディアの視点から、社会参加仏教の主体である仏教系メディアと仏教系メディアによって導かれる新たな仏教のかたちが見えてきたところで、今後は、こうした視点から新聞以外の仏教系メディアの分析へと歩を進めていきたい。

【参考文献とウェブサイト】

- Kraft, Kenneth (2000) "New Voices in Engaged Buddhist Studies," In Christopher S. Queen, ed., (2000) *Engaged Buddhism in the West*. Wisdom Publications, pp.485-512.
- Queen, Christopher S. ed., (2000) *Engaged Buddhism in the West*. Wisdom Publications.
- Queen, Christopher S. and Sallie B. King, eds., (1996) *Engaged Buddhism: Buddhist Liberation Movement in Asia*. State University of New York Press.
- 五十嵐真子 (2004) 「現代台湾社会における仏教の新展開：佛光山を例に」、『宗教と社会』10、pp.25-45.
- 五十嵐真子 (2006) 「佛光山からみる、台湾仏教と日本との関係」、『アジア・アフリカ言語文化研究』71、pp.113-128.
- 大石裕・岩田温・藤田真文 (2006) 『現代ニュース論』、有斐閣アルマ。
- 金子昭 (2007) 『驚異の仏教ボランティア：台湾の社会参画仏教「慈濟会」』、白馬社。
- 草場英子 (2008) 「華人宗教のグローバル化と情報化：台湾佛光山の国際的展開を中心に」、『岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集』10、pp.27-36.
- 蔡錦堂 (1994) 『日本帝国主義下台湾の宗教政策』、同成社。
- 櫻井秀義・外川昌彦・矢野秀武 (2015) 『アジアの社会参加仏教：政教関係の視座から』、北海道大学出版会。
- 末本文美士 (2018) 『仏教の歴史 (2) 東アジア (宗教の世界史)』、山川出版社。
- 陳文玲 (2008) 「台湾における社会参加仏教の人類学的研究」、東京都立大学大学院社会人類学博士学位論文。
- ランジャンナ・ムコパディヤヤ (2005) 『日本の社会参加仏教：法音寺と立正佼成会の社会活動と社会論理』、東信堂。

- 林麗嫻 (2019) 「台湾の日本統治時代における仏教系雑誌の嚆矢：『台湾教報』刊行背景に関する一考察」、『印度學佛教學研究』67(2)、pp.821-816.
- 陳建安 (2017) 「宗教出版品伝播効果研究初探：以台灣佛教雜誌為例」、『台北市立図書館館訊』34(1)、pp.48-78.
- 法務部 (2014) 「福報 Go!歡喜結縁見商機：法務部結合佛光山『福報購』行銷更生創業商品」.
- 教育部 (2019) 「教育部品德教育促進方案」、品德教育資源網。
(https://depart.moe.edu.tw/ed2800/News_Content.aspx?n=29D1A6CC2883568E&sms=CD00C8B5422B5957&s=5F544AF10F61E302
2021年8月23日取得)
- 金蜀卿 (2015) 「人間佛教之平面弘法傳播：『人間福報』弘法服務為例」、『二〇一四・人間佛教高峰論壇輯二：人間佛教宗要』、pp.245-254.
- 林麗雲 (2008) 「變遷與挑戰：解禁後的台灣報業」、『新聞學研究』95、pp.183-212.
- 台北市媒體商代理協會 (2019) 『2019台湾媒体白書』.
- 星雲大師 (2016) 『人間佛教一回帰佛陀本懷』、宗教文化出版社・人民出版社.
- 張婷華 (2008) 「『人間福報』改版之内容分析」世新大學新聞學研究所修士論文.
- 日本佛光山・東京佛光山寺ホームページ <http://www.tokyofgs.com/> (2021年8月23日取得)
- 福報読報教育 <https://nie.merit-times.com.tw/index.aspx> (2021年9月24日取得)
- 全国宗教資訊網 <https://religion.moi.gov.tw/> (2021年8月23日取得)
- 人間福報データベース <https://www.merit-times.com> (2021年8月23日取得)